

第12次労働災害防止計画の進捗状況と平成28年の労働災害発生状況

—刈谷労働基準監督署—

(災害発生件数はいずれも休業4日以上 の件数)

1 2次労働災害防止計画の目標

- ① 死亡者数について、平成29年において、1人以下とすること
- ② 死傷者数について、平成29年において、平成24年と比較して15%以上減少させること

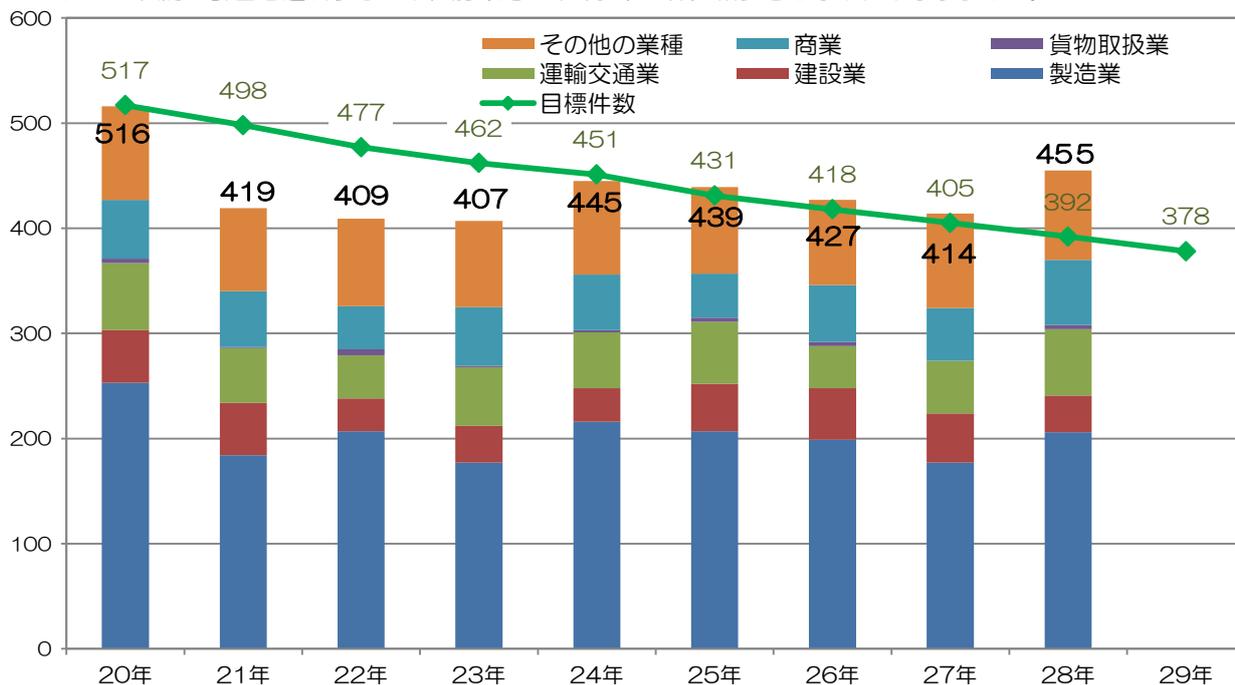
重点業種の目標

平成24年と比較して、平成29年までに、重点業種ごとに以下の目標を目指す。

- 製造業：はさまれ・巻き込まれ災害による死傷者数を15%以上減少させる。
- 建設業：墜落・転落災害による死傷者数を15%以上減少させる。
- 陸上貨物運送事業：荷役作業時における墜落・転落による死傷者数を15%以上減少させる。
- 小売業：労働災害による死傷者数を20%以上減少させる。

1 労働災害の推移と第11・12次防計画期間の各年目標件数

- 11次防においては、平成24年の死傷者数が平成19年と比較し、16.2%減少となり目標（15%減少）を達成しました。
- 12次防計画期間に入り、死傷者数は各年減少していましたが、昨年は前年比9.9%の大幅な増加（41件増加）となりました。
- 12次防の計画を達成するには、前年比17.1%（77件）減少させなければなりません。



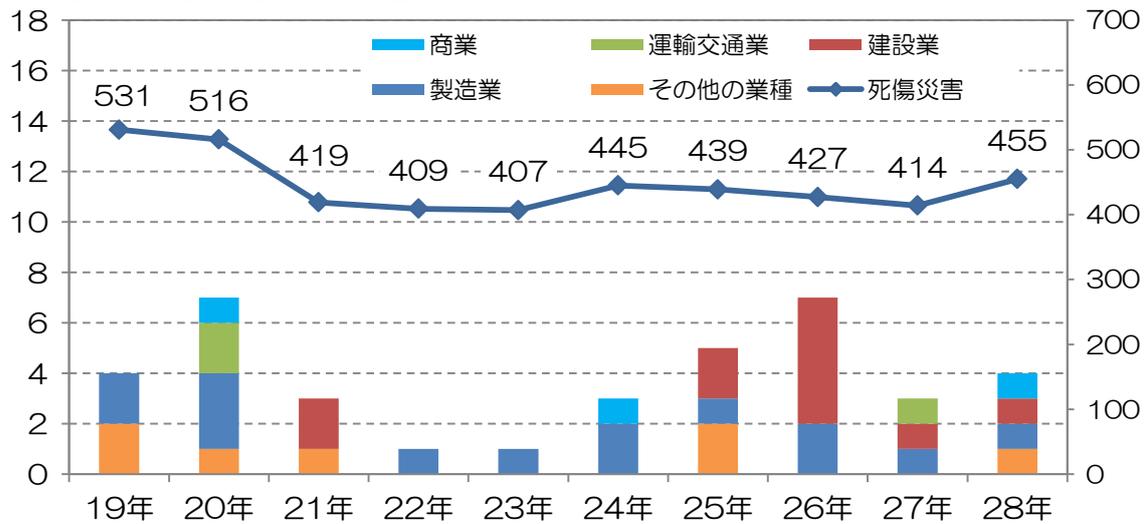
参考：派遣労働者の労働災害発生状況の推移（過去10年）

- 派遣労働者の労働災害は減少傾向にありましたが、昨年は大きく増加しました。

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
派遣労働者	47	43	10	20	18	26	16	29	22	39
全体に占める割合	8.9%	8.3%	2.4%	4.9%	4.4%	5.8%	3.6%	6.8%	5.3%	8.6%

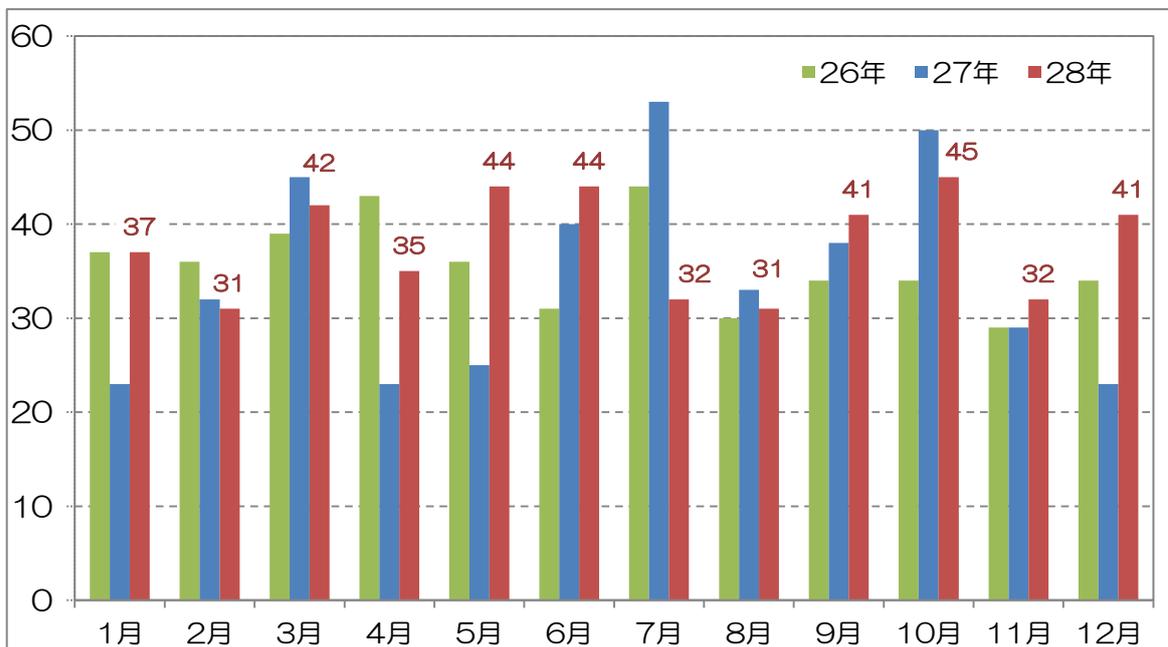
2 労働災害及び死亡災害の推移（過去10年）

- 死傷災害は長期的には減少傾向にありますが、昨年は大きく増加しました。
- 死亡災害は前年より1名増加しました。長期的には、ほぼ横ばいの状況です。
- 製造業は7年連続、建設業は4年連続で死亡災害が発生しています。



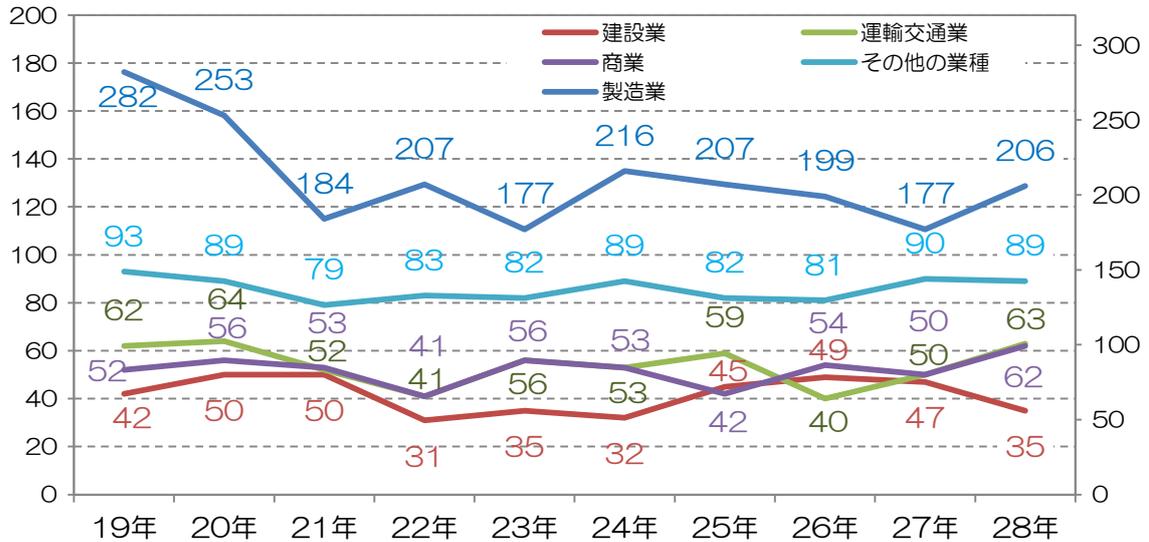
3 月別の労働災害発生状況（過去3年）

- 平成28年は5月、6月、10月に死傷災害が多発しました。
- 過去3年では、7月と10月に最も災害が多く、次いで3月の順となっています。



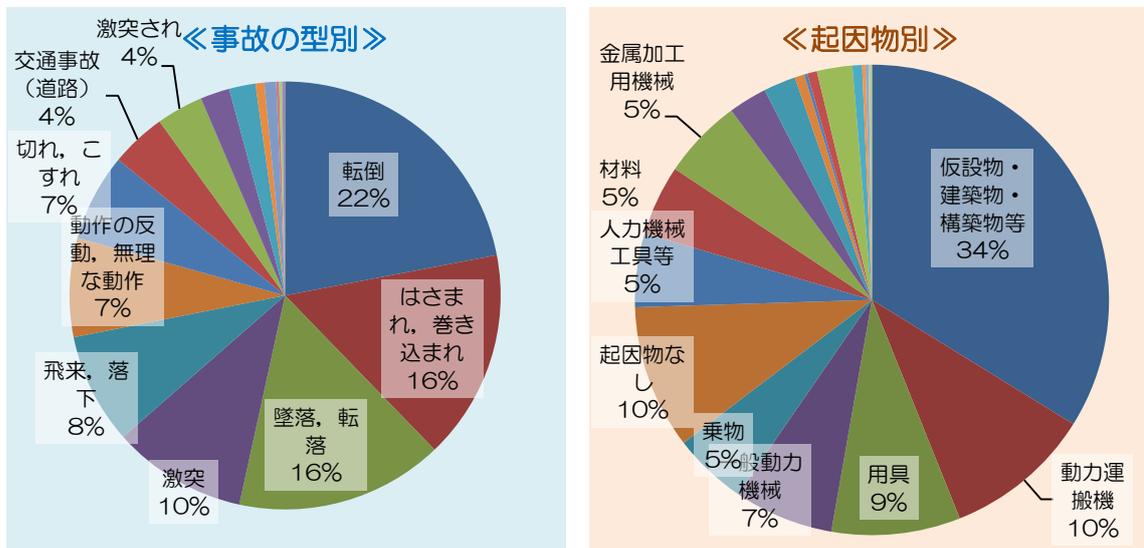
4 業種別労働災害の推移（過去10年）

- 製造業は過去10年間で死傷災害は約27%減少しました。
- 商業は増加傾向にあり、過去10年で死傷災害は19.2%増加しています。
- その他の業種等の3次産業の死傷災害は横ばい傾向にあり、全体に占める割合は年々高くなっています。



5 事故の型別・起因物別の労働災害発生状況（平成28年）

- 事故の型別の死傷災害は転倒災害が最も多く、はさまれ等災害、墜落災害の順になっています。また、動作の反動等（腰痛災害等）による死傷災害も7%を占めています。
- 起因物別の死傷災害は、仮設物等（通路、階段、足場等）における災害が最も多く、動力運搬機（フォークリフト、トラック等）、用具（脚立、玉掛け用具、包丁・カッター等）の順になっています。



参考：12次防計画の重点業種に係る進捗状況

- 重点業種にかかる目標に進捗状況は、いずれの業種も厳しい状況となっています。特に建設業の墜落・転落災害については、平成24年に比べ、2倍に増加しています。

	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H24年比増減率
製造業のはさまれ・巻き込まれ災害	64	57	46①	61	57	-10.9%
建設業の墜落・転落災害	7	11	17②	16	14	100.0%
陸上貨物運送事業の荷役作業時における墜落・転落災害	12	16	13	13	15	25.0%
小売業の労働災害	41	34	43	42	55	34.1%

6 製造業における労働災害発生状況

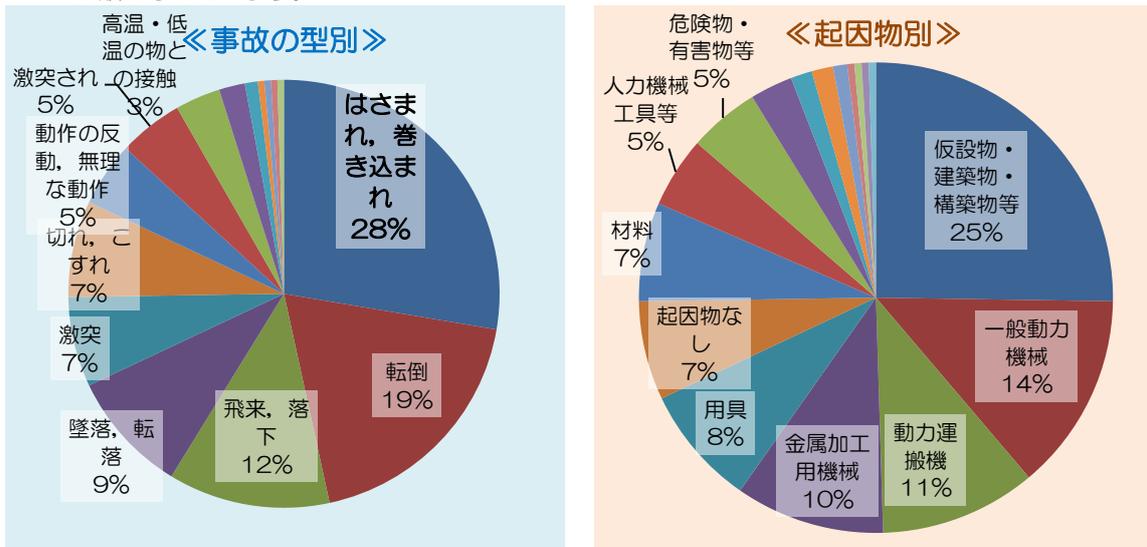
製造業の主な業種の災害発生状況の推移（過去10年）

- 製造業全体で27%減少しています。
- 休業災害は継続的に減少していますが、死亡災害はほぼ毎年発生しています。

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
食料品製造	39	43	36	34	28	31	34	33	26	24①
化学工業	15①	23	9	9	12	14	9	19	14	15
窯業土石	27	22	17	9	11	15	14	9	14	21
鉄鋼業	15	26	10	19	11	13①	13	11①	9	15
金属製品	50	52①	33	36	37	39	43	39	29	43
一般機械器具	23	14	13	19	19①	18	21	15	14①	16
輸送機械製造	69	38②	40	45①	35	60	47	47①	47	43
製造業全体	282②	253③	184	207①	177①	216②	207①	199②	177①	206①

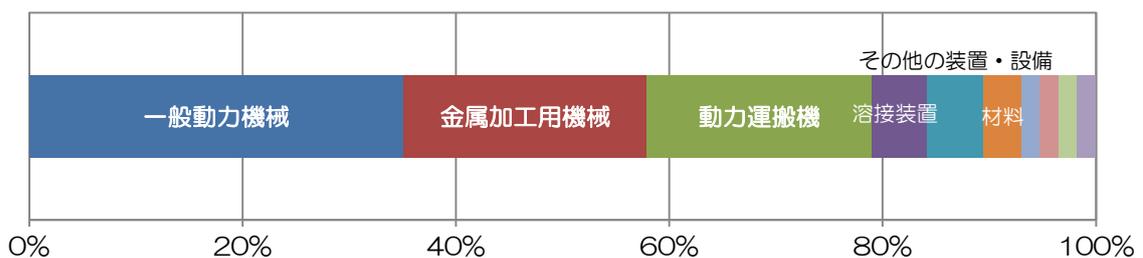
製造業における事故の型別、起因物別の発生状況（平成28年）

- 事故の型別の死傷災害は、はさまれ災害が最も多く、全体の約30%を占めています。
- 起因物別の死傷災害は、仮設物等（通路、階段、足場等）における災害が最も多く、一般動力機械（工作機械等）、動力運搬機（フォークリフト、トラック等）、金属加工用機械（プレス、研削盤等）の順になっています。



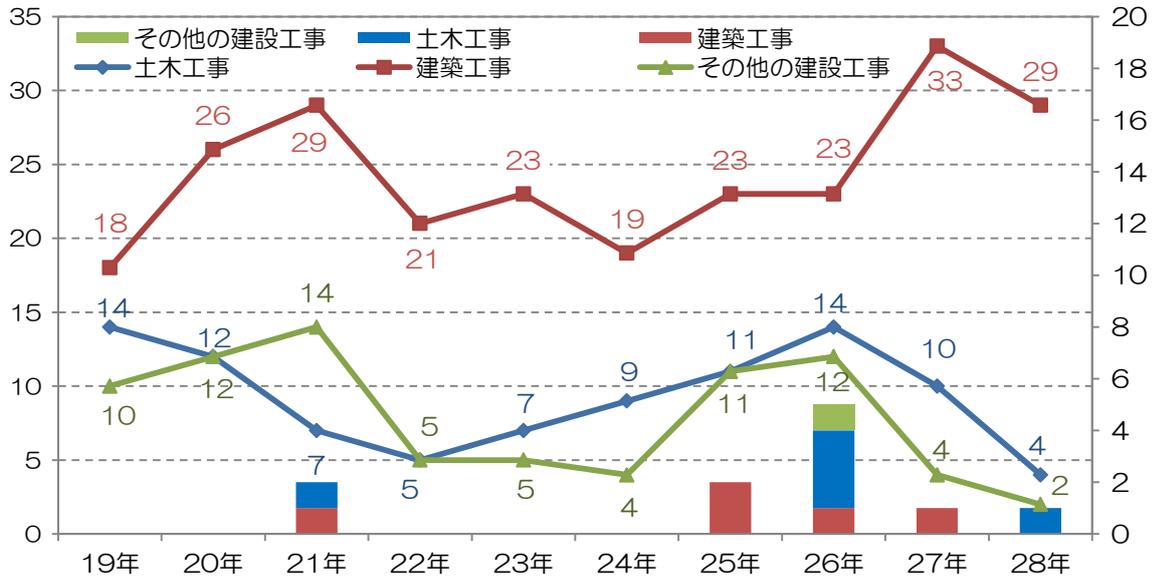
製造業におけるはさまれ、巻き込まれ災害の起因物（平成28年）

- 一般動力及び金属加工用機械等による災害が半数以上を占めています。



7 建設業における労働災害発生状況（過去10年）

- 死亡災害は4年連続で発生しています。
- 建築工事の死傷件数は3年間増加していましたが、昨年は減少に転じました。



参考：建設業における3大災害発生状況の推移

- いずれの災害も大きな減少は見られません。
- 発生件数は多くはありませんが、死亡災害に至る確率は他の業種に比べ高くなっています。

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
墜落・転落	14	21	19①	12	12	7	11	17②	16	14
建設機械	5	1	4①	2	2	2	3①	6①	1	0
クレーン等	1	3	3	0	0	0	1	1①	1	0
崩壊・倒壊	3	1	0	0	7	2	5①	1	3	1
参考：転倒災害	5	2	4①	3	2	4	3	6	4	2
建設業全体	42	50	50②	31	35	32	45②	49⑤	47①	35①

8 第三次産業における労働災害発生状況（過去10年）

- いずれの業種も死傷災害に大きな減少は見られません。
- 社会福祉施設における死傷災害は10年間で2倍以上増加しています。
- 第三次産業における転倒災害の割合は高く、全体の約3分の1となっています。

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
小売業	43	45	44	38	49	41	34	43	42	55
通信業	17	10	10	11	7	10	9	5	7	3
社会福祉施設	7	5	5	6	12	12	12	18	12	16
飲食店	12	22	18	15	14	15	14	11	12	12
清掃・と畜業	18	16	17	16	12	11	20	12	18	14
第三次産業全体 (8~17号)	136	140	129	120	129	129	121	129	133	135
参考：転倒災害	33	36	42	42	53	52	42	40	43	44

9 陸上貨物運送事業等における労働災害発生状況

- 平成22年までは、減少傾向でしたが、23年以降は増減を繰り返しており、減少傾向はみられません。
- トラックからの墜落・転落による災害は、毎年約20%程度となっています。

	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
道路貨物運送業	60	② 60	② 45	37	52	39	52	39	① 47	① 55
陸上貨物取扱業	3	4	1	2	1	1	2	3	0	4
合計 (陸上貨物運送事業)	63	64	46	39	53	40	54	42	47	59
参考：起因物トラック、 事故の型墜落・転落	9	11	13	7	7	8	11	8	11	11
参考：鉄道・軌道・水 運・航空業	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0
参考：道路旅客運送業	1	4	7	3	3	13	7	1	3	8
参考：その他の運輸交 通業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
参考：港湾運送業	3	0	0	4	0	1	2	1	0	0

10 年齢、経験期間別の労働災害発生状況

- 10～20歳代では、経験期間1年未満の労働者の割合が半数以上を占めています。
- 経験期間1～5年未満の労働者の割合が最も大きくなっています。

